

平成 26 年度

西宮市公営企業会計決算審査意見書

西宮市公営企業会計経営健全化審査意見書

西宮市監査委員

目 次

西宮市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
新地方公営企業会計基準適用による財務諸表への主な影響	3
水道事業会計	
1 業務実績	1-1
2 予算執行状況	1-4
3 経営成績	1-8
4 財政状態	1-14
5 経営改善の実施状況等	1-19
6 むすび	1-22
(審査資料)	
工業用水道事業会計	
1 業務実績	2-1
2 予算執行状況	2-2
3 経営成績	2-5
4 財政状態	2-9
5 経営改善の実施状況等	2-12
6 むすび	2-14
(審査資料)	
下水道事業会計	
1 業務実績	3-1
2 予算執行状況	3-3
3 経営成績	3-6
4 財政状態	3-10
5 経営改善の実施状況等	3-14
6 むすび	3-15
(審査資料)	
病院事業会計	
1 業務実績	4-1
2 予算執行状況	4-6
3 経営成績	4-8
4 財政状態	4-12
5 経営改善の実施状況等	4-15
6 むすび	4-17
(審査資料)	
西宮市公営企業会計経営健全化審査意見書	5-1

凡 例

- 1 文中に用いている金額は、原則として万円未満を切捨てています。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 各表中、千円単位で表示しているものは、単位未満を切捨てています。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 3 原則として、特に注記があるもの以外は消費税抜きの金額で表示しています。
- 4 文中及び表中に用いている比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入しています。
このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 5 各表中の符号は、次のとおりです。
「0」「0.0(%)」は、0又は単位未満のもの。
「△」は、減少・低下又は損失。
「—」は、算出不能・不要。
- 6 原則として、「1 業務実績」以降の文中及び表中の元号表記のうち、「平成」は省略しています。

西 監 発 第 3 7 号
平成 2 7 年 8 月 2 1 日

西宮市長 今 村 岳 司 様

西宮市監査委員	亀 井 健
同	鈴 木 雅 一
同	河 崎 は じ め
同	杉 山 た かのり

西宮市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 26 年度西宮市公営企業会計(水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計) 決算及び決算附属書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

平成 26 年度西宮市公営企業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

平成 26 年度西宮市水道事業会計決算及び附属書類

平成 26 年度西宮市工業用水道事業会計決算及び附属書類

平成 26 年度西宮市下水道事業会計決算及び附属書類

平成 26 年度西宮市病院事業会計決算及び附属書類

第 2 審 査 の 期 間

平成 27 年 5 月 29 日から同年 8 月 3 日まで

第 3 審 査 の 方 法

決算審査にあたっては、決算報告書及びその他の財務諸表等が地方公営企業法その他の関係法令の諸規定にしたがって作成されているか、また、会計帳簿の計数と合致しているかを確認、併せて、関係諸帳簿の相互間並びに諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が、本事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを検討しました。

また、経営内容の推移を把握するために、各種の比較・比率を求めて決算内容を分析し、前年度の財政状態及び経営成績と比較検討を加え、かつ、疑問の点については、直接、責任者を招いて説明を聴取し、審査の厳正を期しました。

第 4 審 査 の 結 果

決算報告書及びその他の財務諸表等は、いずれも関係法令に規定された原則及び手続にしたがい適正に作成されており、関係諸帳簿及び証書類との照合の結果、各計数は正確であることを確認しました。

また、決算諸表は、平成 26 年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めました。

新地方公営企業会計基準適用による財務諸表への主な影響

地方公営企業会計制度は、昭和 41 年以來約 46 年ぶりに大きな改正が行われ、本市では平成 26 年度の予算及び決算から適用しています。今回の会計制度改正の趣旨は貸借対照表に地方公営企業の財政状態を適切に反映させることにあり、会計制度改正に伴う 26 年度期首移行処理により資産及び資本が減少し負債が増加しています。主な改正項目及びその影響は次のとおりです。

1 借入資本金の負債計上

建設改良企業債は、貸借対照表の資本の部に借入資本金として計上していましたが、新会計制度適用後は負債の部に計上します。26 年度期首の移行処理では資本の額が減少し、負債の額が増加しています。

2 みなし償却制度廃止に係る補助金等の会計処理の変更

補助金等により取得した建物等の償却資産については、みなし償却(補助金等を充当した金額相当分を減価償却の対象から除外する制度)が認められていましたが、新会計制度適用後は廃止されました。また、償却資産の取得のために交付された補助金は資本の部に資本剰余金として計上していましたが、新会計制度適用後は長期前受金として負債の部に計上した上で、償却資産の減価償却見合い分を収益化します。

26 年度期首移行処理では、損益計算書を通さず、直接貸借対照表上のみで処理を行っています。みなし償却制度を採用していた償却資産については、当初から減価償却を行っていたとみなして処理しています。これにより、貸借対照表では資産の部の有形固定資産の金額が減少しています。

また、資本剰余金のうち償却資産の取得のために交付された補助金等についても、当初から長期前受金に計上した上で減価償却見合い分を収益化していたとみなして処理しています。これにより、①未償却残高見合い分は長期前受金として負債の部に計上され、②みなし償却制度を採用していた場合は過年度に遡って算出した減価償却部分と長期前受金のうち収益化した部分が相殺され、③みなし償却制度を採用していなかった場合は既に減価償却が行われているので長期前受金のうち収益化した部分がその他未処分利益剰余金変動額として資本の部に計上されています。

なお、土地等の非償却資産の取得のために交付された補助金等は、そのまま資本剰余金として資本の部に残します。

3 退職給付引当金等の引当金計上

各種引当金の計上は任意に行われていましたが、新会計制度適用後は引当金の要件を充たす場合、各種引当金の計上が義務化されます。退職給付引当金については年度末に全職員が自己都合により退職したと仮定した場合の支給総額を負債の部に計上し、賞与引当金については全職員の次年度の夏季賞与のうち当年度の負担に属する部分を負債の部に計上します。また、貸倒引当金については過去の不納欠損の実績値をもとに算定した貸倒実績率に基づいて年度末の未収金等債権の回収不能見込額を算定し未収金の控除項目として資産の部に計上します。

26年度期首処理では、退職給付引当金は25年度期末の引当金計上不足額全額を損益計算書に特別損失として計上するとともに、貸借対照表の負債の部に退職給付引当金として計上しています。これにより貸借対照表では負債の部の金額が増加しています。

4 リース会計の導入

リース取引は収益的支出として費用処理していましたが、リース取引の中には法的には賃貸借取引であっても経済的実態としては売買と同様の状態にあると認められるものがあります。そのため一定の要件を充たすリース取引については通常の売買取引に準じた会計処理を採用し、26年度期中処理では、貸借対照表の資産の部にリース資産を計上するとともに、負債の部にリース債務を計上しています。これにより、貸借対照表では資産及び負債の金額が増加しています。

5 減損会計の導入

固定資産の減損は資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態をいい、減損会計は一定条件の下でその回収可能性を反映させ、過大な帳簿価額を減額する会計処理をいいます。減損会計を適用して固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した場合には、損益計算書に特別損失として計上するとともに、貸借対照表では固定資産の減額を行います。

6 キャッシュ・フロー計算書の導入

地方公営企業会計では損益計算書及び貸借対照表が発生主義会計に基づき作成されており、現金預金の収入・支出についての有用な情報を得ることができませんでした。キャッシュ・フロー計算書を導入することにより、業務活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、それぞれの活動区分でどのように現金預金が増減したかが明らかとなります。

地方公営企業会計基準の見直しと財務諸表への影響

見直し項目		財務諸表への影響	
		増加	減少
1	借入資本金(企業債)を資本から負債に計上	固定負債、流動負債	資本金(借入資本金の廃止)
2	みなし償却制度を廃止、長期前受金を計上	繰延収益(長期前受金)	固定資産、資本剰余金
3	引当金を計上	固定負債、流動負債(退職給付引当金、賞与引当金等)	固定資産、流動資産(貸倒引当金)
4	繰延勘定を廃止(一部を繰延資産に計上)		繰延勘定(廃止)
5	たな卸資産の価額に低価法を義務付け		流動資産(帳簿価額>時価の場合)
6	減損会計を導入		固定資産(減損した場合)
7	リース会計を導入	固定資産(リース資産) 固定負債、流動負債(リース債務)	
8	セグメント情報の開示		
9	キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付け		
10	勘定科目(表示科目)等の見直し		
11	組入資本金制度の廃止		

26年度比較貸借対照表の増減額内訳

水道事業会計

(単位：円)

区分		25年度末と26年度末の増減額	26年度期首移行増減額	26年度期中(決算整理含む)増減額
資産	固定資産	△ 3,574,699,231	△ 3,744,492,261	169,793,030
	流動資産	△ 311,624,232	0	△ 311,624,232
	繰延勘定	△ 27,430,600	0	△ 27,430,600
	資産合計	△ 3,913,754,063	△ 3,744,492,261	△ 169,261,802
負債・資本	負債	39,560,145,154	37,743,660,317	1,816,484,837
	固定負債	20,971,561,263	18,741,064,899	2,230,496,364
	流動負債	1,349,205,287	1,179,054,762	170,150,525
	繰延収益	17,239,378,604	17,823,540,656	△ 584,162,052
	資本	△ 43,473,899,217	△ 41,488,152,578	△ 1,985,746,639
	資本金	△ 19,920,119,661	△ 19,920,119,661	0
	剰余金	△ 23,553,779,556	△ 21,568,032,917	△ 1,985,746,639
	負債・資本合計	△ 3,913,754,063	△ 3,744,492,261	△ 169,261,802

注1. 26年度期首移行増減額は、新会計基準適用に伴い損益計算書を通さずに貸借対照表上で直接移行処理した金額。

注2. 25年度末と26年度末の増減額=26年度期首移行増減額+26年度期中(決算整理含む)増減額。

工業用水道事業会計

(単位：円)

区分		25年度末と26年度末の 増減額	26年度期首移行 増減額	26年度期中(決算整理 含む)増減額
資産	固定資産	△ 1,289,286,771	△ 1,103,871,957	△ 185,414,814
	流動資産	170,150,142	0	170,150,142
	繰延勘定	0	0	0
	資産合計	△ 1,119,136,629	△ 1,103,871,957	△ 15,264,672
負債・ 資本	負債	761,923,057	888,739,698	△ 126,816,641
	固定負債	195,878,108	286,046,535	△ 90,168,427
	流動負債	42,281,330	46,785,681	△ 4,504,351
	繰延収益	523,763,619	555,907,482	△ 32,143,863
	資本	△ 1,881,059,686	△ 1,992,611,655	111,551,969
	資本金	△ 332,832,216	△ 332,832,216	0
	剰余金	△ 1,548,227,470	△ 1,659,779,439	111,551,969
	負債・資本合計	△ 1,119,136,629	△ 1,103,871,957	△ 15,264,672

下水道事業会計

(単位：円)

区分		25年度末と26年度末の 増減額	26年度期首移行 増減額	26年度期中(決算整理 含む)増減額
資産	固定資産	△ 16,746,866,542	△ 15,675,034,923	△ 1,071,831,619
	流動資産	581,684,074	0	581,684,074
	繰延勘定	0	0	0
	資産合計	△ 16,165,182,468	△ 15,675,034,923	△ 490,147,545
負債・ 資本	負債	125,098,743,629	126,578,835,111	△ 1,480,091,482
	固定負債	59,549,638,303	62,464,486,882	△ 2,914,848,579
	流動負債	7,261,251,077	6,594,532,407	666,718,670
	繰延収益	58,287,854,249	57,519,815,822	768,038,427
	資本	△ 141,263,926,097	△ 142,253,870,034	989,943,937
	資本金	△ 68,061,729,712	△ 69,059,019,289	997,289,577
	剰余金	△ 73,202,196,385	△ 73,194,850,745	△ 7,345,640
	負債・資本合計	△ 16,165,182,468	△ 15,675,034,923	△ 490,147,545

病院事業会計

(単位：円)

区分		25年度末と26年度末の 増減額	26年度期首移行 増減額	26年度期中(決算整理 含む)増減額
資産	固定資産	256,336,615	△ 310,830,380	567,166,995
	流動資産	693,575,169	0	693,575,169
	繰延勘定	△ 60,186,163	△ 11,773,044	△ 48,413,119
	資産合計	889,725,621	△ 322,603,424	1,212,329,045
負債・ 資本	負債	3,298,644,982	700,981,890	2,597,663,092
	固定負債	2,469,533,788	441,079,119	2,028,454,669
	流動負債	721,325,402	143,729,805	577,595,597
	繰延収益	107,785,792	116,172,966	△ 8,387,174
	資本	△ 2,408,919,361	△ 1,023,585,314	△ 1,385,334,047
	資本金	△ 422,119,455	△ 584,808,924	162,689,469
	剰余金	△ 1,986,799,906	△ 438,776,390	△ 1,548,023,516
	負債・資本合計	889,725,621	△ 322,603,424	1,212,329,045